

全国厚生労働関係部局長会議

厚生分科会資料

(参考版)

平成21年1月20日(火)

大臣官房統計情報部

目 次

頁

(重点事項)

- 1 利便性・サービス向上が実感できる電子行政の実現について - - - 1

(予算概要)

- 1 平成21年度統計情報部歳出予算案の概要 - - - 2
- 2 平成21年度厚生労働省統計調査関係予算案（厚生関係）一覧表 - - 4

(連絡事項)

- 1 平成21年度統計情報部事業計画（厚生関係）について - - - 9
- 2 人口動態調査について - - - 11
- 3 医療施設調査について - - - 11
- 4 社会福祉施設等調査、介護サービス施設・事業所調査について - - - 11
- 5 21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）について - - - 12
- 6 中高年者縦断調査（中高年者の生活に関する継続調査）について - - 12
- 7 21世紀出生児縦断調査について - - - 12
- 8 国民生活基礎調査について - - - 13
- 9 その他の統計調査について - - - 13

(重点事項)

1 利便性・サービス向上が実感できる電子行政の実現について

政府においては、「IT 新改革戦略」(平成18年1月19日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT 戦略本部)決定)を策定し、国民・企業等利用者が利便性・サービスの向上を実感できる電子行政を実現し、国・地方公共団体に対する申請・届出等手続におけるオンライン利用率を平成22年度までに50%以上とする目標を掲げている。厚生労働省においては、平成18年3月、年間申請件数の多い手続を中心とした「オンライン利用促進対象手続」について、具体的利用促進措置とその実施期限、利用率の目標等を定めた「オンライン利用促進のための行動計画」を策定した。その後、昨年3月にはこれまでの取組と実績を踏まえ、追加措置を盛り込み、本計画を改定し、目標達成に向けた各種取組を実施しているところである。

更に、平成20年9月には、これまでの取組を抜本的に見直し、新たな目標を設定の上、種々の改善措置を集中的に講じることとした「オンライン利用拡大行動計画」(平成20年9月12日IT戦略本部決定)が策定されたところである。

具体的には、①平成21年度から3年間に集中的に取り組む重点的な取組事項を政府全体として策定したこと、②重点手続を絞り込み新たな目標率を設定したこと、等が柱となっており、当省としては、国民や企業による利用頻度が高い手続等を中心に、重点手続を21手続に絞り込み、併せて、平成25年度迄に重点手続全体のオンライン利用率70%を達成するという目標を掲げたところである。

そのため、高齢者及び中小零細事業主等の事情に配慮した窓口来所型サービスの導入を図るなど、目標達成に向けて、これまで以上の積極的な取組を行うこととしている。

(予算概要)

1 平成21年度統計情報部歳出予算案の概要

I 予算概要

	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額	対前年度比
	千円	千円	千円
統計情報部	7,067,079	7,453,608	386,529(5.5%)
一般会計	6,357,774	6,269,057	△ 88,717(△ 1.4%)
労働保険特別会計	709,305	1,184,551	475,246(67.0%)
(参考)			
統計調査関係経費	4,340,825	4,075,203	△ 265,622(△ 6.1%)
情報化関係経費	2,681,659	3,357,957	676,298(25.2%)

II 主な事業内容

○ 統計調査関係経費（厚生関係）

各種統計調査については、厚生労働省の行政施策の基礎資料となるものであり、平成21年度においても行政ニーズに対応した統計調査を実施する。

(1) 統計調査の民間開放・市場化テストへの対応

公共サービス改革法に基づき、平成20年度に社会福祉施設等調査、介護サービス施設・事業者調査を一部（国の直接調査分）民間に開放したが、平成21年度については、地方公共団体経由調査分についても対象とし、全面的な民間開放を行うこととした。

(2) 厚生統計委託専任職員の給与の見直し 334,239 → 291,643 千円

社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査の民間開放に伴い、地方公共団体への委託内容の見直しを行い、社会福祉統計委託専任職員の給与について減額を行う。

(参考)

事 項	平成 2 0 年 度 予 算 額	平成 2 1 年 度 予 算 額	差 引 増 △ 減 額
	千 円	千 円	千 円
(厚 生 統 計 調 査 関 係 費)			
人 口 動 態 調 査 費	1, 509, 792	1, 534, 906	25, 114
医 療 施 設 調 査 費	53, 698	5, 806	△ 47, 892
衛 生 統 計 調 査 費	48, 675	65, 997	16, 322
受 療 状 況 調 査 費	202, 433	7, 533	△ 194, 900
社 会 福 祉 統 計 調 査 費	8, 672	9, 433	761
社 会 福 祉 施 設 等 調 査 費	46, 449	102, 150	55, 701
国 民 生 活 基 礎 調 査 費	566, 089	511, 261	△ 54, 828
社 会 医 療 診 療 行 為 別 調 査 費	156, 064	155, 194	△ 870
介 護 保 險 統 計 調 査 費	81, 081	99, 296	18, 215
縦 断 調 査 費	294, 443	290, 494	△ 3, 949
(再掲)			
2 1 世 紀 出 生 児 縦 断 調 査	43, 086	41, 324	△ 1, 762
2 1 世 紀 成 年 者 縦 断 調 査	104, 528	103, 313	△ 1, 215
中 高 年 者 縦 断 調 査	146, 829	145, 857	△ 972
計	2, 967, 396	2, 782, 070	△ 185, 326

平成21年度厚生労働省統計調査関係予算案(厚生関係)一覽表

(単位:千円)

調査名	主管課	平成20年度	平成21年度予算額		増△減
		予算額(A)	総額(B)	地方委託費(再掲)	(B-A)
【大臣官房統計情報部】					
人口動態調査	人口動態・保健統計課	1,509,792	1,534,906	1,396,909	25,114
医療施設調査	人口動態・保健統計課 保健統計室	53,698	5,806	1,794	△ 47,892
衛生行政報告例	〃	} 48,675	64,997	23,263	16,322
病院報告	〃				
地域保健・健康増進事業報告	〃				
医師・歯科医師・薬剤師調査	〃				
患者調査	〃	} 202,433	7,533	0	△ 194,900
受療行動調査	〃				
福祉行政報告例	社会統計課	8,672	9,433	2,820	761
社会福祉施設等調査	〃	46,449	102,150	2,581	55,701
社会医療診療行為別調査	〃	156,064	155,194	0	△ 870
介護サービス施設・事業所調査	〃	63,272	84,288	2,544	21,016
介護給付費実態調査	〃	17,809	15,008	0	△ 2,801
21世紀出生児縦断調査	〃	43,086	41,324	0	△ 1,762
21世紀成年者縦断調査	〃	104,528	103,313	86,021	△ 1,215
中高年者縦断調査	〃	146,829	145,857	131,307	△ 972
国民生活基礎調査	社会統計課 国民生活基礎調査室	534,282	511,261	463,603	△ 23,021
(合計)		2,935,589	2,781,070	2,110,842	△ 154,519

(単位:千円)

調査名	主管課	平成20年度	平成21年度予算額		増△減
		予算額(A)	総額(B)	地方委託費(再掲)	(B-A)
【医政局】					
薬剤耐性菌感染症発生動向調査	指導課	11,545	17,145	0	5,600
無医地区等調査(無菌科医地区等調査)	〃	0	1,480	0	1,480
看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	看護課	13,763	60,413	0	46,650
医薬品・医療機器産業実態調査	経済課	4,668	4,648	0	△ 20
薬事工業生産動態統計調査	〃	52,628	52,632	41,273	4
医薬品価格調査	〃	44,296	45,597	19,983	1,301
特定保険医療材料価格調査	〃	73,790	76,451	44,561	2,661
(合計)		200,690	258,366	105,817	57,676
【健康局】					
国民健康・栄養調査	総務課 生活習慣病対策室	138,407	138,752	125,625	345
生活衛生関係営業経営実態調査	生活衛生課	20,554	15,633	0	△ 4,921
(合計)		158,961	154,385	125,625	△ 4,576
【医薬食品局】					
血液製剤使用状況調査	血液対策課	11,457	11,005	0	△ 452
食中毒統計調査	食品安全部 監視安全課	—	—	—	—
食肉検査等情報還元調査	〃	—	—	—	—
(合計)		11,457	11,005	0	△ 452

(単位:千円)

調査名	主管課	平成20年度 予算額(A)	平成21年度予算額		増△減 (B-A)
			総額(B)	地方委託費(再掲)	
【雇用均等・児童家庭局】					
地域児童福祉事業等調査	総務課	13,841	13,414	6,239	△ 427
全国家庭児童調査	〃	17,329	15,291	11,240	△ 2,038
(合計)		31,170	28,705	17,479	△ 2,465
【社会・援護局】					
福祉事務所現況調査	総務課	6,496	6,284	0	△ 212
社会保障生計調査 (被保護者生活実態調査)	保護課	128,271	129,610	106,477	1,339
被保護者全国一斉調査 (基礎調査・個別調査)	〃	6,844	6,862	0	18
医療扶助実態調査	〃	5,705	5,731	0	26
消費生活協同組合(連合会) 実態調査	地域福祉課	—	—	—	—
ホームレス全国概数調査	〃	33,818	22,843	22,067	△ 10,975
中国残留邦人等実態調査	援護企画課 中国孤児等対策室	0	11,512	0	11,512
障害福祉サービス報酬改定影響検証事業	障害保健福祉部 障害福祉課	—	53,843	0	53,843
障害者自立支援給付事業状況報告	〃	—	—	—	—
障害程度区分認定状況調査	障害保健福祉部 精神・障害保健課	102,050	87,251	0	△ 14,799
(合計)		283,184	323,936	128,544	40,752

(単位:千円)

調査名	主管課	平成20年度 予算額(A)	平成21年度予算額		増△減 (B-A)
			総額(B)	地方委託費(再掲)	
【老健局】					
介護保険事業状況報告	介護保険課	5,645	4,938	0	△ 707
要介護認定等に係る認定調査 結果等報告	老人保健課	133,067	106,165	0	△ 26,902
介護報酬改定影響検証事業	〃	-	100,439	0	100,439
介護予防事業報告	〃	13,592	13,496	0	△ 96
要介護状態フォローアップ調査事業	〃	-	43,078	0	43,078
(合計)		152,304	268,116	0	115,812
【保険局】					
医療経済実態調査 (医療機関等調査)	医療課	29,113	88,890	0	59,777
保険医療材料等使用状況調査	〃	0	18,997	0	18,997
衛生検査所料金調査	〃	0	1,194	0	1,194
歯科技工料金調査	〃	0	6,266	0	6,266
訪問看護療養費実態調査	〃	0	3,011	0	3,011
急性期入院医療の診断群分類に基づく 一日あたりの包括評価制度にかかる基礎 調査	〃	586,085	449,682	0	△ 136,403
健康保険被保険者実態調査	調査課	1,626	1,679	0	53
国民健康保険実態調査	〃	2,539	1,935	0	△ 604
国民健康保険毎月事業状況報告 (月報・年報等)	〃	454	422	0	△ 32
医療経済実態調査 (保険者調査)	〃	435	1,159	0	724
医療費の動向調査	〃	36,922	28,887	0	△ 8,035
(合計)		657,174	602,122	0	△ 55,052

(単位:千円)

調査名	主管課	平成20年度	平成21年度予算額		増△減
		予算額(A)	総額(B)	地方委託費(再掲)	(B-A)
【年金局】					
年金制度基礎調査	数理課	0	3,996	0	3,996
老齢福祉年金等受給権者実態調査	年金課	652	1,015	0	363
(合計)		652	5,011	0	4,359
【政策統括官付 政策評価官室】					
社会保障における公的・私的サービスに関する意識等調査		28,973	21,968	17,707	△ 7,005
(合計)		28,973	21,968	17,707	△ 7,005
【社会保険庁】					
国民年金被保険者実態調査	運営部企画課 数理調査室	62,025	2,117	0	△ 59,908
(合計)		62,025	2,117	0	△ 59,908
【国立社会保障・人口問題研究所】					
社会保障・人口問題基本調査 (第6回世帯動態調査)	人口構造研究部	34,458	33,998	21,319	△ 460
(合計)		34,458	33,998	21,319	△ 460

(連絡事項)

1 平成21年度統計情報部事業計画(厚生関係)について

	事業名		備考
	保健統計主管部局関係	社会福祉統計主管部局関係	
平成21年			
6月		社会医療診療行為別調査実施 (調剤報酬に係る調査を含む)	調査経路は支払基金 ・国保連合会
6月4日	国民生活基礎調査(世帯票)実施		
6月上旬		国民生活基礎調査等地区別事務打合せ会議 (北海道、山形県、新潟県、東京都、静岡県、 京都市、広島市、佐賀県)	
7月		全国厚生統計主管係長会議	
7月16日		国民生活基礎調査(所得票)実施	
7月18日		第8回21世紀出生児縦断調査実施(7月出生児)	直接郵送方式
9月～12月		厚生統計地区別講習会	
9月			
9月下旬	データサービス (平成20年人口動態調査)		
10月		社会福祉施設等調査実施	公共サービス改革法 による民間委託
		介護サービス施設・事業所調査実施	公共サービス改革法 による民間委託
11月	第5回中高年齢者縦断調査実施 第8回21世紀成年者縦断調査実施		
		厚生統計調査地区別事務打合せ会議 (いわき市、新潟県、横須賀市、岐阜県、京都府、広島県、大分市)	
		全国統計大会	
平成22年			
1月18日		第9回21世紀出生児縦断調査実施(1月出生児)	直接郵送方式
1月中旬		データサービス (平成20年社会福祉施設等調査) データサービス (平成20年介護サービス施設・事業所調査)	
1月下旬	データサービス (平成20年医療施設静態調査・病院報告) (平成20年医師・歯科医師・薬剤師調査)		
2月下旬	データサービス (平成20年患者調査)		
3月上旬	データサービス (平成20年度地域保健・健康増進事業報告)		
3月		全国厚生統計主管課長会議 全国厚生統計主管係長会議	

(注) これらの他、年間を通じて実施する調査として、人口動態調査、医療施設動態調査、病院報告、衛生行政報告例、福祉行政報告例及び地域保健・健康増進事業報告がある。

(参考)平成21年度統計情報部の調査実施計画(労働関係)について

	統計調査名
平成21年	
7月	雇用動向調査(上半期)
	労働組合基礎調査
	労使コミュニケーション調査
	} 労使関係総合調査
	労働災害動向調査(総合工事業調査)
	賃金構造基本統計調査
8月	毎月勤労統計調査(特別調査)
	賃金引上げ等の実態に関する調査
10月	若年者雇用実態調査
11月	建設業労働災害防止対策等総合実態調査(労働安全衛生特別調査)
平成22年	
1月	雇用動向調査(下半期)
	労働災害動向調査(事業所調査)
	〃 (総合工事業調査)
	就労条件総合調査

(注)上記の他、毎月実施する調査として、毎月勤労統計調査等、四半期ごとに実施する調査として、労働経済動向調査がある。

2 人口動態調査について

本調査は、出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の人口動態事象を恒常的に把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的としており、我が国の基幹調査の一つとなっている。

人口動態調査事務については、市区町村に導入されている人口動態調査事務システムにより電子的に作成された人口動態調査票を、市区町村、保健所及び都道府県から厚生労働行政総合情報システム（WISH）を利用して報告する「人口動態調査オンライン報告システム」を稼働している。

本報告システムは、市区町村、保健所及び都道府県における人口動態調査事務の負担軽減、効率化及びペーパーレス化が図られるものであり、この導入について、積極的に進められるようお願いする。

3 医療施設調査について

本調査は、全国の医療施設の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、その診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得ることを目的とした調査であり、静態調査及び動態調査で構成されている。静態調査は、全施設の詳細な実態を把握することとして、昭和50年度から3年ごとに実施しており、動態調査は施設の開設・廃止等の状況を毎月把握しているものである。

平成21年度は、動態調査のみ実施することとしている。

4 社会福祉施設等調査、介護サービス施設・事業所調査について

社会福祉施設等調査は、全国の社会福祉施設等の数、定員、在所者、従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得るとともに、社会福祉施設等調査名簿を作成することを目的とした調査であり、3年周期で行う精密調査とその中間年の簡易調査で構成されている。平成21年度は精密調査の実施年に当たり、10月に調査を実施することとしている。

介護サービス施設・事業所調査は、全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得るとともに、介護サービス施設・事業所名簿を作成することを目的とした調査であり、10月に調査を実施することとしている。

平成21年度は、社会福祉施設等調査、介護サービス施設・事業所調査において、引き続き、公共サービス改革法に基づき民間委託を行い、平成20年度まで地方公共団体に委託していた部分を国直轄に引き上げるとともに、民間委託を行うこととしている。なお、施設・事業所に関する情報（名簿）の提供等については、地方公共団体に協力をお願いする。

5 21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）について

本調査は、平成14年10月末現在で20から34歳であった男女及びその配偶者を調査対象として、結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的として、平成14年から毎年実施している。

平成21年度は11月に第8回の調査を実施することとしている。

なお、該当者名簿等の紛失事例が発生したことから、調査員の指導を改めてお願いしたい。

6 中高年者縦断調査（中高年者の生活に関する継続調査）について

本調査は、平成17年10月末現在で50歳から59歳の男女を追跡して、その健康・就業・社会活動について、意識面・事実面の変化の過程を継続的に調査し、高齢者対策等厚生労働行政施策の企画、実施、評価のための基礎資料を得ることを目的として、平成17年から毎年実施している。

平成21年度は11月に第5回の調査を実施することとしている。

なお、該当者名簿等の紛失事例が発生したことから、調査員の指導を改めてお願いしたい。

7 21世紀出生児縦断調査について

本調査は、21世紀の初年（2001年）に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働施策の企画立案、実施のための基礎資料を得ることを目的として、平成13年から毎年実施している。

平成21年度は平成21年7月に第8回の調査を、平成22年1月に第9回の調査を実施することとしている。調査方法は、統計情報部から対象となる世帯へ調査票を直接郵送し、世帯から直接郵送によって回収する方法で実施している。

8 国民生活基礎調査について

本調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等に関する実態を国民の基本的な生活の場である世帯から総合的に把握し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種世帯調査の客体を抽出するための親標本を設定することを目的としている。

調査周期は、昭和61年を初年とし、以降3年ごとに出現頻度の低い事象の把握及び都道府県・指定都市別推計が可能な大規模調査を実施し、中間の2か年は、世帯及び世帯員の基本的事項及び所得の状況を把握する簡易な調査を実施している。

平成21年度は簡易調査の実施年に当たり、世帯票は本年6月に、所得票は本年7月に実施することとしている。

9 その他の統計調査について

衛生行政報告例、福祉行政報告例、地域保健・健康増進事業報告、病院報告についても、例年通り実施することとしている。

なお、これら統計調査については、電子報告を推進しているところであるが、今後もより一層の活用をお願いする。